

宮崎県気候変動適応センター 事例紹介

宮崎県環境森林部環境森林課
主幹 佐々木 達朗

2019. 11. 22 第2回地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会

①適応センター設置の経緯

H20,6 宮崎県農水産業温暖化研究センターを設置

H24,3 宮崎県農水産業地球温暖化対応方針を策定

H28,3 環境基本計画に「適応策の推進」について記載

H30,4 地域適応コンソーシアム事業によるスイートピーの影響
調査を開始（～令和元年まで）

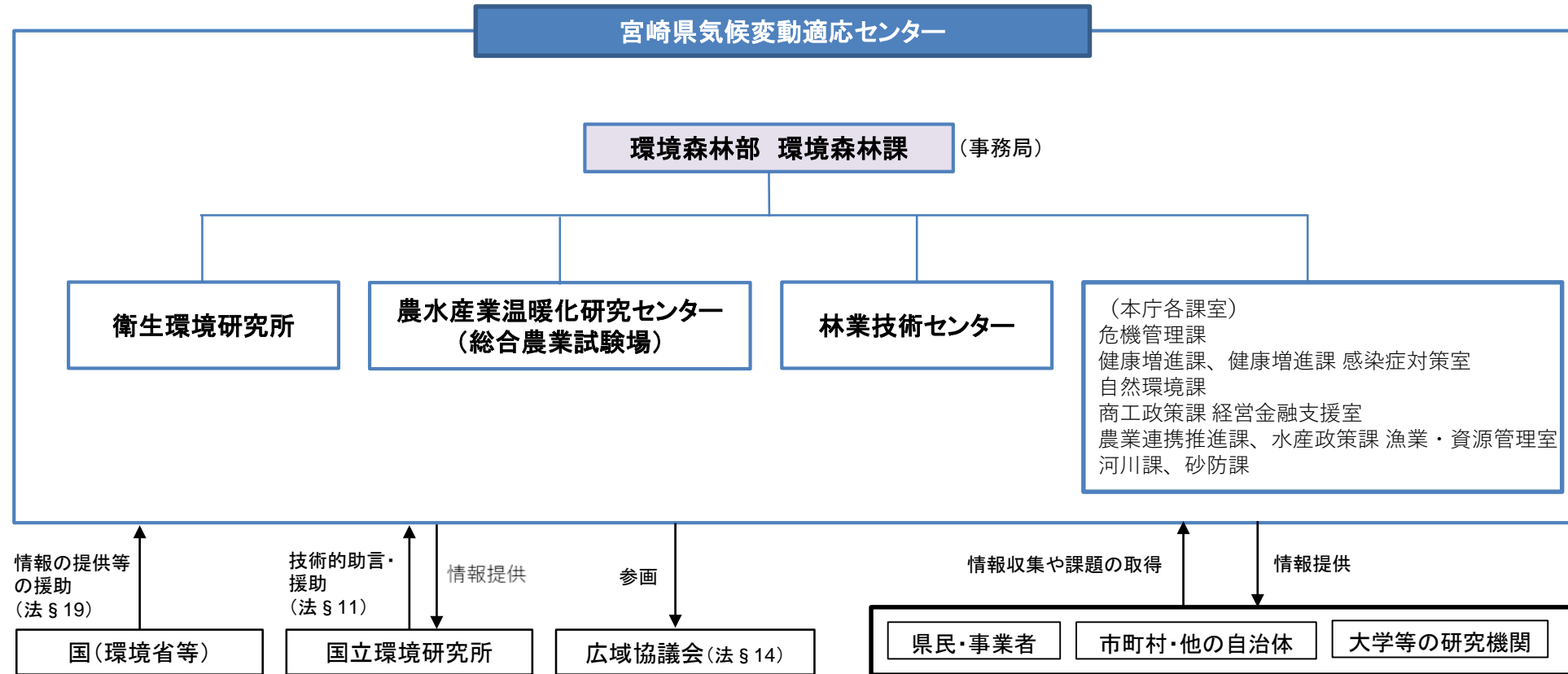
H30,4～H31,2 関係機関と協議、知事レク →ボトムアップでの設置

R1,5 センター構成員会議

R1,6 庁議で設置了承。県議会に報告。6/27開所式。



宮崎県気候変動適応センターの体制



設置根拠：宮崎県気候変動適応センター設置要綱

②これまでの取組み、今後の取組み

1 これまでの取り組み

(1) 情報提供

- 宮崎県気候変動適応センター通信の発行（月１回）
- 環境情報誌「e c oみやざき」で適応策の特集
- 適応計画の進捗状況について、ＨＰと議会で報告

(2) 関係機関との連携による情報の収集

- ## ○宮崎地方気象台、文科省SI-CATとの意見交換

2 今後の取り組み

- ## ○気候変動適応計画の改定（R2年度）



③適応センターの運営等での課題

1 運営上の課題

- 法13条で規定されている「技術的助言」を行うことが困難
→情報の収集、整理、分析及び提供は可能だが・・・
- 適応策の成果指標がない
→緩和策でいう温室効果ガス排出量のような指標がないので、
適応センターとしての成果が示せない（予算獲得に影響？）

2 今後の課題

- 適応策となる事業の充実
→各部局で個別に実施している事業を充実させる手段とは？

④適応センターの設置のメリット

- 気候変動適応に関する県民への周知が進んだ
→開所式では新聞・ＴＶの取材が多く、関心は高い？
- 県が適応策に取り組んでいるという象徴的存在
- 適応策事業を実施している庁内各部局に対する意識付け